



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 宮越 邦正
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 板倉 啓太 TEL 03-3298-7111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	277	△0.0	90	△6.7	207	2.4	143	4.2
2024年3月期第1四半期	277	△13.1	96	9.2	202	△8.4	137	9.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 574百万円(77.8%) 2024年3月期第1四半期 322百万円(△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.57	—
2024年3月期第1四半期	3.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	28,345	27,221	90.5	640.96
2024年3月期	27,709	26,646	90.8	628.68

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,647百万円 2024年3月期 25,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	990	△13.0	260	△38.3	540	△29.8	360	△32.8	9.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	40,014,943株	2024年3月期	40,014,943株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	925株	2024年3月期	925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	40,014,018株	2024年3月期1Q	40,014,034株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月～2024年6月）における経済環境は、米国の底堅い経済成長に牽引され、緩やかながらも成長軌道を確保しているものの、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などによる経済の先行きに対する不透明感が強まり、全体として先行きの不確実性が高まっております。

一方で当社グループの事業拠点である中国深圳市は、グレーターベイエリア（大湾区）の中心都市として海外から注目され、本年1～3月期の深圳市のGDPは昨年同期比6.4%の伸び率を達成しており、中東情勢等の地政学的リスクについても大きな影響はないものと考えております。

このような状況下、当社グループは不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、新規テナントの入居を見送り、賃貸契約期限の到来するテナントに対しても長期間の契約更新は避けるなど、再開発事業の許認可取得とのバランスを考慮した施策を継続的に実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は277百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益90百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益207百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円（前年同期比4.2%増）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社子会社の深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」）が推進しております「ワールド・イノベーション・センター」（以下「WIC」）は、世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的大手外資企業200社超が中国本社機能や本格的なR&D施設若しくはマーケティング拠点を設立し、WICの13省・4直轄市との連携による企業情報プラットフォーム等のビジネスサービスを受受することで、事業における新たなイノベーションを創出し、中国はもとより世界に向けて業績を拡大するための大規模なイノベーションプロジェクトです。

WICプロジェクトは、都市更新ユニット規制の計画草案が深圳市政府に承認され、現在先行して進めている01-01区画の「開発実施主体の申請」（本年5月13日リリース）及び「都市更新ユニット規制修正（草案）の申請」（本年7月16日リリース）を行うと共に開発許可が下り次第、本プロジェクトにおける開発速度を高めるため、都市総合開発専門の優秀な人材の採用を進めており、今後開発本部の陣容を20名程度まで増員いたします。なお、福田区政府から都市更新ユニット規制に関する承認文書を入手したのちに開発規模の詳細及びスケジュール、収益計画等について順次発表する予定です。

一方では、深圳市政府の委嘱を受けて精力的に行っている企業誘致活動では、日本の上場企業を中心に先進的優良企業がWIC進出の意向を表明し、更に海外では欧米のフォーチュングローバル500企業を中心に大手企業が強い関心を示しており、既に日米欧から100社を超える企業から意向書の提出を頂いており、今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えてまいります。

当社は総合投資会社を標榜しており、同プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付け、WICが単なる賃貸案件ではなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）を重視した顧客との価値共創を通じ、当社グループの持続的発展の基礎となるプロジェクトを目指しております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、28,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金及び預り保証金等の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、27,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想等に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	11,533
営業未収入金	80	74
その他	832	882
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	11,891	12,466
固定資産		
有形固定資産	261	312
無形固定資産		
のれん	39	29
土地使用権	926	951
その他	0	0
無形固定資産合計	966	981
投資その他の資産		
長期貸付金	13,413	13,393
その他	1,176	1,191
投資その他の資産合計	14,589	14,584
固定資産合計	15,818	15,878
資産合計	27,709	28,345
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	81	75
引当金	2	0
その他	191	212
流動負債合計	274	288
固定負債		
退職給付に係る負債	8	8
その他	778	826
固定負債合計	787	835
負債合計	1,062	1,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	6,079	6,222
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,258	24,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	897	1,245
その他の包括利益累計額合計	897	1,245
非支配株主持分	1,490	1,573
純資産合計	26,646	27,221
負債純資産合計	27,709	28,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	277	277
営業原価	49	58
営業総利益	227	218
販売費及び一般管理費	131	128
営業利益	96	90
営業外収益		
受取利息	70	70
為替差益	35	46
その他	0	0
営業外収益合計	105	116
経常利益	202	207
税金等調整前四半期純利益	202	207
法人税、住民税及び事業税	74	73
法人税等調整額	△22	△20
法人税等合計	52	52
四半期純利益	149	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	143

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	149	154
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	173	420
その他の包括利益合計	173	420
四半期包括利益	322	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	491
非支配株主に係る四半期包括利益	43	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	73百万円	78百万円
のれんの償却額	9百万円	9百万円

独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 柿 原 佳 孝

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 倉 谷 祐 治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務諸表に関する証拠を入手する。監査人は、期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。